

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-7	事務事業名 心身障害者(児)通所訓練等事業	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	--------------------------	-------------------

施策コード 笑2-3	施策名 障害者の社会参加の拡大	施策目標 障害のある人が、地域のなかで、元気に生きがいをもって暮らせるまちをめざします。
---------------	--------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的 在宅の心身障害者に対する適切な指導訓練を行い自立の促進を図る。		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	根拠法令等: 西東京市小規模通所授産施設事業運営費補助金交付要綱 西東京市心身障害者(児)通所訓練等事業運営費補助金交付要綱		
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する		
	<p>・市内で活動する小規模通所授産施設等(11施設)に対し、その運営費の一部を補助する。なお、平成23年度までに、障害者自立支援法が規定する事業体系へ移行することとなり、経過措置として実施している。</p> <p>・補助施設: 第1さくらの園、第2さくらの園、第3さくらの園、ほうや第一福祉作業所、ほうや第二福祉作業所、ほうや第三福祉作業所、ゆずりは作業所、どろんこ作業所、どろんこ作業所・手づくり山、おかし工房マープル、ばんびの会</p> <p>・財源: 国補助[ から まで]、都包括補助[ から まで]</p> <p>・予算科目: 民生費 / 社会福祉費 / 障害者福祉費 / 心身障害者(児)通所訓練等事業関係費 / 小規模通所授産施設運営費補助金等</p> <p>ほうや第一福祉作業所、ほうや第二福祉作業所、ほうや第三福祉作業所及びゆずりは作業所に係る補助分については、人件費相当分の精算を行うため、事業費に変動有</p>		
事業開始時期	合併前から	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
事業費(A)		196,068	198,494	207,521	215,503
財源: 国庫支出金・都支出金	千円	103,021	142,676	142,506	133,307
財源: 地方債					
財源: その他 ( )					
財源: 一般財源		93,047	55,818	65,015	82,196
所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	816	827	817	817
臨時職員等賃金(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	196,884	199,321	208,338	216,320
単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 施設数 )	千円	17,899	18,120	18,940	19,665

活動等指標	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
施設数	箇所	11	11	11	11
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など)					
成果指標	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
一次 延べ通所者数	人	32,424	32,272	31,641	
	目標値				
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など)					

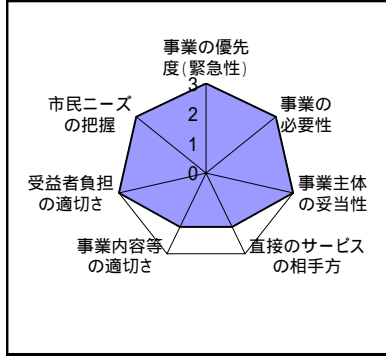
事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	障害者基本計画・第2期障害福祉計画策定のためのアンケート調査及び施設職員ヒアリング(平成20年度実施)では、新体系事業移行後の支援について要望がある。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	平成18年度までは、都個別補助事業であり各市とも同等水準。 平成19年度の包括補助化に伴い都補助金が減額となったが、平成23年度までの間、平成18年度補助水準を確保。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	都の補助制度(全額都負担)による障害者自立支援法に定める新体系事業に移行した施設に対する補助事業については、平成21年度から実施済。

事業コード 5-3-7	事務事業名 心身障害者(児)通所訓練等事業	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	--------------------------	-------------------

施策コード 笑2-3	施策名 障害者の社会参加の拡大	施策目標 障害のある人が、地域のなかで、元気に生きがいをもって暮らせるまちをめざします。
---------------	--------------------	---

### 【一次評価】

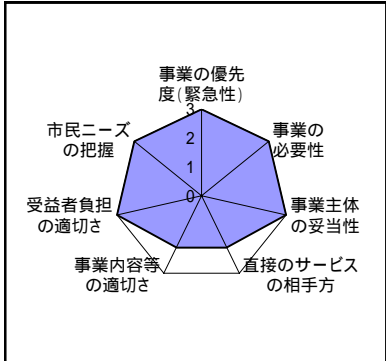
検証項目		ランク	事業の優先度(緊急性)	市民ニーズの把握	事業の必要性	事業主体の妥当性	直接のサービスの相手方	事業内容等の適切さ	受益者負担の適切さ	一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3									
	事業の必要性	3	1	3	3	3	3	3	3		
	事業主体の妥当性	3	0	1	1	1	1	1	1		
B	直接のサービスの相手方	2	2	2	2	2	2	2	2		
	事業内容等の適切さ	2	2	2	2	2	2	2	2		
	受益者負担の適切さ	3	2	2	2	2	2	2	2		
C	市民ニーズの把握	3	3	3	3	3	3	3	3		



検証項目の見方  
 A: 事業実施の意義を検証する項目  
 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目  
 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目

### 【二次評価】

検証項目		ランク	事業の優先度(緊急性)	市民ニーズの把握	事業の必要性	事業主体の妥当性	直接のサービスの相手方	事業内容等の適切さ	受益者負担の適切さ	二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3									
	事業の必要性	3	1	3	3	3	3	3	3		
	事業主体の妥当性	3	0	1	1	1	1	1	1		
B	直接のサービスの相手方	2	2	2	2	2	2	2	2		
	事業内容等の適切さ	2	2	2	2	2	2	2	2		
	受益者負担の適切さ	3	2	2	2	2	2	2	2		
C	市民ニーズの把握	3	3	3	3	3	3	3	3		



検証項目の見方  
 A: 事業実施の意義を検証する項目  
 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目  
 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	在宅の心身障害者の社会参加の促進を図るうえで重要な事業であるが、障害者自立支援法の施行に伴う新事業体系への移行までの経過措置として実施されているものであり、今後の法改正の動向や第三者機関による議論を踏まえ、障害者のニーズに合った事業として継続できるよう、抜本的な見直しが必要と考える。